

連載

マイナ保険証の“失態”を追う

～このまま見過すことはできません～

経済ジャーナリスト
荻原 博子

第4回 3年後 病院の窓口で3台のカードリーダーが並ぶ？!



profile

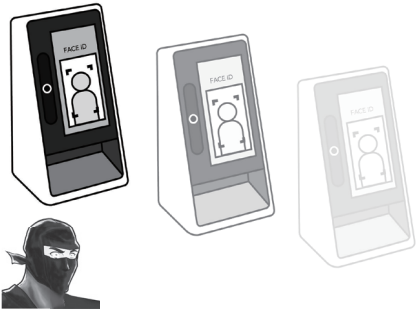
荻原 博子(おぎわら・ひろこ) / 経済ジャーナリスト。家計に根ざした視点で経済を語る。バブル崩壊直後からデフレの長期化を予想し、現金に徹した資産防衛、家計運営を提唱し続けている。新聞・経済誌などに連載。新聞、雑誌等の連載やテレビのコメンテーターとしても活躍中。近書に「マイナ保険証の民」(文春新書)、「マイナンバーカードの大問題」(宝島社新書)など。

経済ジャーナリスト・荻原博子さんによる連載「マイナ保険証の失態」を追う。このまま見過すことはできません。運用開始以降、トラブルが相次ぐマイナ保険証をテーマに、経済分野の専門家の視点からマイナンバーカード問題の根幹にあるものや、その行く末について執筆した。今回は4回目。

多額の税金を注ぎ込んだのに、便利に使われていない。そんなマイナンバーシステムの実態に、会計検査院がメスを入れ、去る5月15日に国会と内閣に報告しました。2022年度は、マイナンバーの1千258ある機能のうち4割が利用ゼロで、しかも多くが利用率1割未満という実態が明らかになりました。自治体では利便性の向上にも行政の効率化にも、それほど役に立っていないということです。多額の税金を費やしてシステムを作り、さらに14〜22年度だけで全国的なネットワークの整備・運用、自治体システムの改修に総額約2千100億円も支出。結果、コンビニで住民票を受け取れるにはなりませんが、その1枚の住民票に何万円、何十万円もの税金が使われたということになります。だとしたら、自治体の窓口で1枚300円で住民票を交付してもらおうほうが費用対効果はずっといいでしょう。

マイナンバーカードの普及には約3兆円の血税が使われた

マイナンバーカードの普及でも、同じようなことが起きています。21年3月の衆議院内閣委員会で、カードを含めたマイナンバー制度にいくらかかったのかと問われた当時の菅義偉総理は、過去9年間で8千800億円と答えました。さらに、22年度予算では6月からの最高2万円分のポイントを支給する事業には1兆8千134億円が計上され、それにとまらず市区町村でのカード交付事業の補助金などとして、約1千億円を計上。普及促進費用や公金受け取り口座登録制度の推進事業などで約350億円を計上しています。そのうえ翌23年には、患者にマイナ保険証利用を積極的に働きかけた医療機関に配る支援金20億円が計上されています。



3台並ぶことになるかもしれないカードリーダー。これではまさに「忍法分身の術、そのもの」

こうして見ると、今まで国民の税金約3兆円がマイナンバー普及のために使われてきたことになりそうです。日本の人口約1億2千万人で割れば、赤ちゃんからお年寄りまで一人あたり約2万5千円の税金負担を強いられることとなります。

携帯電話搭載のマイナ保険証は医療機関では使えない

これだけの税金を使うなら、さぞ「便利」で「合理的」な使いやすさになるはずですが、現実には、不便なので利用率が低迷しつぱなし。病院に「最高で20万円の報奨金」というアメと、「積極的に勧めない病院は通報しろ」というムチで5月には7・73%になりましたが、まだ低空飛行状態。そこで、この報奨金を40万円にアップしました。3兆円もの税金を使うなら、しっかりと実態把握や制度設計をして、病院にも患者にも「便利だから使いたい」と思うようなシステムにすべきでしょう。けれども、デジタル庁の「保険証をなくせば、みんながマイナンバーを作らざるをえない」という目論見で、物事を対処療法で進めているため、日を追うごとに「便利」と「合理的」からは、どんどん遠ざかっています。

たとえば、マイナンバーの携帯搭載。岸田さんは、「Appleと契約した」と自慢げに言いますが、それを読み取れる機械は医療機関にはありません。医療機関の多くは、義務としてマイナ保険証のカードリーダーを導入しましたが、この機械では携帯の読み取りはできないので、これら別の専用のカードリーダーが必要になります。しかも、26年には「新マイナンバーカード」ができて、これにも新しいカードリーダーが必要になりそう…。つまり、行きあたりばったりの政策のために、3年後には医療機関の窓口には3台のカードリーダーが並ぶことになるかもしれません。多少の補助金は政府から出ても、ランニングコストは医療機関負担なので、その額は今の3倍になる可能性があります。またまた医療機関の悲鳴が聞こえてきそうです。

またまた医療機関の悲鳴が聞こえてきそうです。

理事会だより

2024年度
第4回(暫定)
第5回(暫定)
理事会

◆第4回暫定理事会◆

5月24日(金)、午後8時00分〜9時55分。会長、副会長5名、理事15名、監事2名、事務局5名の出席。
【情勢報告】オンライン資格確認義務不存在確認等請求訴訟の第6回口頭弁論、記者会見・原告説明会が5月22日に開催され、原告として参加した感想が報告された。
【運動課題】5月22日【政策課題】①診療報酬改定情報、5月22日

◆第5回暫定理事会◆

6月13日(木)、午後7時00分〜9時44分。会長、副会長5名、理事14名、監事2名、事務局12名の出席。
【情勢報告】①「オンライン資格確認義務不存在確認等請求訴訟」の第7回口頭弁論と記者会見兼原告説明会への(7月9日)への参加を案内。また、厚生労働省が健康保険証の廃止省令案について、パブリック・コメントを募集していること

酬改定情報、会員からの診療報酬に関する相談内容を確認、②今次改定の有効な活用方法やひな形作成などを検討。
【診療報酬改定対策】①改定情報(疑義解釈その6、その7、保険適用となった口腔内スキャナー)を確認。ベースアップ評価料についての協会の考え、医療DX加算の施設基準が曖昧なことに對する明確化などについて協議。
【各回検討課題】情報開示された2024年度個別指導年間計画、24年度診療報酬改定について「社保・学術部長談話案」(令和6年度東京都在宅歯科医療設備整備事

から、会員にデジタルブックメールニュース、FLEX、ホームページで周知することを確認。
【保回連会議関連】2024〜25年度第1回保回連代議員会の発言通告(案)について協議。3つの発言を提出することを確認。
【定期総会の準備】当日の役務分担とスケジュール、委任状の集約と参加申込状況、「決議(案)」を確認。
【機関紙の企画】7月1日号(第652号)の企画案を確認。
【組織の現勢】6月1日付会員数6千33名(入会24名、退会15名)。

現場で役に立つ“本作り”を目指しています。

歯科医療事務 症例と解説	カルテの手引き	歯科アシスタント MY BOOK
初期カリエスから有床義歯まで、解説付き(カルテ問題集)です。 B5判 2,750円(税込)	2024年6月改正に対応。保険点数のルールブック A5判 2,530円(税込)	新人スタッフの教育にスタッフの再教育に A5判 1,650円(税込)

お求めは **アイ・デンタルサービス** 〒108-0073 東京都港区三田3-4-6-801 ☎03-3798-1778 FAX03-3798-8505

4 火	第3回広報・ホームページ部会	16 日	第52回定期総会
5 水	東京反核医師の会世話人会	18 火	第3回社保・学術部会
6 木	第1回ドクター・スタッフ講習会(接遇講習会)、休保加入審査会(医科)	19 水	第3回経営管理部会、第3回院内感染防止対策講習会
7 金	国会内集會、国会行動	20 木	第3回政策委員会
10 日	第3回総務会議	21 金	会員無料相談、休保審査会(医科)
11 月	第3回地域医療部会	24 月	第3回政策委員会
12 火	第3回共済部会	26 水	第3回組織部会
13 水	第2回医事相談部会	27 木	学校歯科治療調査懇談会
14 木	第5回(暫定)理事会	28 金	第6回理事会
15 土	休保加入審査会(全国)	29 土	休保審査会(全国)